

法人コード	A013218
法人名	一般社団法人 舞鶴市水産協会

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジン マイヅルシスイサンキョウカイ		
法人の名称	一般社団法人 舞鶴市水産協会		
主たる事務所の住所及び連絡先	住所	〒625-0080 京都府舞鶴市字北吸1044番地	
	代表電話番号	0773-66-1020	FAX番号 0773-62-9891
	代表電子メールアドレス	info@maizuru-sakana.net	
	ホームページアドレス	https://maizuru-sakana.net	
代表者の氏名	西川 順之輔		
事業年度	4月1日 ～ 3月31日		
担当者注	氏名 (又は名称)	上野 利彦	役職 (又は担当者) 係長
	電話番号	0773-66-1020	FAX番号 0773-62-9891
	電子メールアドレス	info@maizuru-sakana.net	
事業の概要	舞鶴市における水産業の振興に寄与するための調査研究や舞鶴産水産物の消費拡大、食育推進に関する事業を行う。		

注:代理人による申請の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

2. 公益目的支出計画実施報告書

【令和元年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	10,827,102円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1) + (2) - (3))	8,601,890円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	7,732,053円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	84,889,307円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	84,019,470円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	2,225,212円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>当協会における公益目的支出計画は、毎年度、公益目的支出額1,220,000円、実施事業収入260,000円、公益目的収支差額960,000円とする計画であるが、8年目の令和2年度においては、公益目的支出額が84,889,307円、実施事業収入が84,019,470円となり、公益目的収支差額は869,837円と計画の91%となった。</p> <p>令和2年度においては、総額1億円のクーポン券を発行する「まいづる冬グルメキャンペーン」を実施したことにより、公益目的支出額が84,889,307円と大幅に増加し、一方で実施事業収入の額も舞鶴市から補助金を充てたことにより84,019,470円と大幅に増加した。ただし、「まいづる冬グルメキャンペーン」については、収支差額は0円である。</p>	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	令和7年3月31日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	10,827,102円	10,827,102円	10,827,102円	10,827,102円	10,827,102円
公益目的収支差額	6,720,000円	7,732,053円	7,680,000円	8,601,890円	8,640,000円
公益目的支出の額	1,220,000円	2,698,063円	1,220,000円	84,889,307円	1,220,000円
実施事業収入の額	260,000円	1,624,388円	260,000円	84,019,470円	260,000円
公益目的財産残額	4,107,102円	3,095,049円	3,147,102円	2,225,212円	2,187,102円

注: 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継続1	水産流通加工業等の振興に関する調査研究

1) 計画記載事項

事業の概要		
<p>【事業の趣旨】 舞鶴市水産業のブランド戦略やPR戦略等に関する調査研究を実施することにより、水産流通加工業等の振興を図る。</p> <p>【事業の内容】 1. ブランド魚の創出に関する調査研究 会員(漁業関係会社)が、舞鶴産水産物のブランド化及び他産地水産物との差別化を図るために、水産物へのタグの装着や出荷箱へのラベルの貼付を行っている。 市内外において、タグ装着等を行った水産物に対するヒアリング等による消費動向調査及び販売店訪問による消費ニーズ状況把握調査を行っていく。(10箇所、2回) これらの調査を踏まえて、舞鶴産水産物のブランドイメージの創出方法を研究する。</p> <p>2. 「魚の街まいづる」のPR戦略に関する調査研究 舞鶴産水産物地産地消推進部会(漁業者及び水産流通・加工業者6人)は、「第21回まいづる魚まつり」(約2万人)において実施した「舞鶴産水産物お客様アンケート調査結果」(市内外客367名)等の消費者への調査を継続的に実施しその分析を行う。 さらに、他産地、見本市等の現地調査等により、水産物のイメージアップ方法を研究する。 これらの調査を踏まえて、「魚の街まいづる」のPR戦略を研究する。</p> <p>3. 都市漁村交流に関する調査研究 学校や社会福祉施設向けに漁村での体験学習をPRするために、舞鶴市の都市漁村交流に関するパンフレットの作成・配付やホームページを作成しており、毎年、京阪神地域の小・中学校を2～3校の受け入れ、子どもたちの漁業・漁村に対するイメージや体験への感想の把握に努めている。 その結果を踏まえ、専門家の指導を仰ぎ、都市部に住む子どもたちの受け入れ件数増を図る体験メニュー開発や受入体制整備を研究するだけではなく、漁業・漁村への理解を深める方策も研究する。 また、近年、大量のゴミが海岸や漁村へ漂着することが頻発している。これは、台風や低気圧がもたらす由良川の出水により、上流からの大量のゴミが一旦若狭湾に流出した後、波浪や潮流により、市内の海岸部へ漂着するものであり、観光客の受入れや都市住民との交流において、海岸漂着ゴミの対策は、必要</p>		
(1)	当該事業に係る公益目的支出の見込額	230,000円
(2)	” 実施事業収入の見込額	0円

2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について		
<p>1. ブランド魚の創出に関する調査研究 第2回「まいづる京鯖まつり」を昨年度に引き続き、舞鶴港とれとれセンターにおいて開催する予定であったが、コロナ禍のため中止した。</p> <p>2. 「魚の街まいづる」のPR戦略に関する調査研究 京都市中央卸売市場が主催する「鍋まつり」に出展する予定であったが、コロナ禍のため、イベントが開催されなかった。</p> <p>3. 都市漁村交流に関する調査研究 漁村や海岸景観を保全するため、漁港や海岸に漂着するゴミの対応として、チェンソーの取扱いに関する講習会を受講した。</p>		
(1)	当該事業に係る公益目的支出の額	77,325円
(2)	〃 実施事業収入の額	0円
(3)	((1)-(2))の額	77,325円
(4)	当該事業に係る損益計算書の費用の額	77,325円
(5)	〃 損益計算書の収益の額	0円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注		
<p>上記1及び2の取り組みがコロナ禍のため、実施できなかったことにより、事業費が減となった。 なお、本事業は、継続事業2(水産物の消費拡大と食育の推進事業)と調整しながら実施することとしており、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるものではない。</p>		

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

番号 注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度末日 の帳簿価格	使用の状況
	無	0円	0円	0円	0円	0円

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・alなど)と記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継続1	水産流通加工業等の振興に関する調査研究

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
受取補助金等	0円	0円	
計	0円	0円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出計画の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	77,325円	77,325円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。

注:(1)と(2)が同額である場合には、[科目]欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継続2	水産物の消費拡大と食育の推進

1) 計画記載事項

事業の概要		
<p>【事業の趣旨】 舞鶴産水産物のPRや水産物の食育を推進することにより、舞鶴産水産物の消費拡大を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>1. 魚の街まいづるPR活動の推進 舞鶴産水産物のブランド力の向上により、魚の街まいづるのイメージアップを図る。 ◆京都府漁協や舞鶴観光協会と発足させた「舞鶴かきグルメキャンペーン協議会(平成17年発足)での活動を通じて、「舞鶴産のマガキやイワガキ」及び「丹後とり貝」のPR活動を展開し、一定の浸透が図られた。 今後とも、市内外の消費者に舞鶴産水産物をPRするために、パンフレットを20,000枚作成・配布し、PR活動を継続する。 ◆平成24年7月に「舞鶴かに」が舞鶴産水産物として「舞鶴かまぼこ」「丹後とり貝」に引き続き3例目の特許庁の地域団体商標に登録された。 これを契機として、京都府漁協や舞鶴観光協会と発足させた「舞鶴かに地域ブランド化推進協議会(平成19年発足)での活動を通じて、「舞鶴かに」のPR活動を一層推進していく。 ◆継続事業1で実施する舞鶴産水産物地産地消推進部会が策定する「魚の街まいづる」のPR戦略の実証を含めて、平成22年から出展している京都市中央卸売市場主催の「鍋まつり」に参加し、「魚の街まいづる」のイメージを市外において展開する。</p> <p>2. 地産地消推進事業 舞鶴産水産物地産地消部会の活動により、舞鶴市において舞鶴産水産物の地産地消の取り組みを推進する。 ◆舞鶴産水産物地産地消部会部会員が公立保育所等への出前講座を行う。(年6回程度) ◆学校給食とスーパーとの連携により、児童及び保護者に対して舞鶴産水産物の普及を促進する。 ◆府内に本社を置く企業の協力を得て、企業内食堂における舞鶴産水産物の周知と販売を促進する。 今後とも、京都府内全域及び京阪神地区への舞鶴産水産物の地産地消の取り組みを展開していく。</p> <p>3. 情報発信事業 舞鶴産水産物の消費拡大及び知名度向上を図るために、舞鶴市内での「まいづる魚まつり」や京都市内での「京都中央市場『鍋まつり』」において、や魚の街まいづるの情報を発信する。 ◆舞鶴市水産協会のホームページの維持管理をするとともに、小学校給食と連携し、「新・まいづる定番おさかなレシピ」サイトを製作・整備し、市内外の消費者に舞鶴産水産物の情報発信を行う。</p> <p>※以上の事業の財源は、会費を充当する。</p>		
(1)	当該事業に係る公益目的支出の見込額	990,000円
(2)	” 実施事業収入の見込額	260,000円

2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

【事業の内容】

1. 魚の街まいづるPR活動の推進

(1)「まいづる冬グルメキャンペーン事業」の実施

観光客の来訪や消費が減少する冬場の対策として、当協会の「舞鶴のさかな提供店」や観光協会と連携し、舞鶴市の支援を受けながら、舞鶴の冬場の代表的な水産物であり、観光資源でもある「舞鶴かに」及び「京鱈」を活用し、市外からの誘客を図り、舞鶴市の水産物の消費拡大と地域経済の活性化に寄与することができた。

(2)「舞鶴のさかな提供店」を活用したPR

「舞鶴のさかな」を使用した料理や産品を積極的に提供する飲食店や小売店を「舞鶴のさかな提供店」に登録し、来客者の満足度と舞鶴の食のブランド力の向上を図り、併せて「魚の街まいづる」のイメージの定着を図ることを目的として、平成28年度に「舞鶴のさかな提供店」を創設した。5年目となる令和2年度は、登録店37店と一体となって各種PRキャンペーンを実施するとともに、登録各店のサービス向上に取り組んだ。

- ①プレゼントキャンペーンの実施
- ②「舞鶴のさかな提供店」の登録認定

(3)ブランド水産物「丹後とり貝」・「育成岩がき」・「舞鶴かに」・「京鱈」等のPR

舞鶴市のブランド水産物「舞鶴かに」・「京鱈」・「丹後とり貝」・「育成岩ガキ」等のブランディングを推進するために、マスコミへの情報提供(取材)やマップ・ちらしの作成と配布を行い、PRを実施した。

- ①「丹後とり貝」、「育成岩ガキ」出荷前海上取材会開催
- ②コロナ禍に対応するため、「丹後とり貝」、「育成岩ガキ」お取り寄せ情報をホームページで発信
- ③ちらし「丹後とり貝食べ処2020」発行(5,000部)
- ④「舞鶴かに&京鱈」マップの作成(21,500部)と配架、「舞鶴かに」ポスター(150枚)作成
- ⑤「舞鶴かに®」解禁日初セリ及び試食の取材会開催
- ⑥「特選京鱈」販売開始後の試食取材会開催

(4)魚食普及

「舞鶴のさかな」ロゴマーク=愛称「うおづるくん」や季節を代表する魚種を用いてPR活動を行った。

- ①「うおづるくん×チョコキまる」シールを3,000枚制作
- ②「丹後とり貝」、「育成岩がき」試食取材会開催
- ③「ノドグロ」初セリ・試食取材会開催

(4)漁業・漁村広告宣伝事業(シェフマッチング・フォローアップ)

「舞鶴のさかな」のブランディングのために、市が実施した食のブランド力向上事業のシェフマッチング(首都圏の情報発信力のある料理長やシェフへの訪問と食材の説明)において、繋がりができたシェフに対し、四季折々のサンプルを送付し、その評価を求めた。12魚種をザ・リッツカールトン東京、ザ・リッツカールトン日光及びグランドハイアット東京に提供。3魚種(スズキ、ノドグロ及びブリ)について継続的な利用があった。

2. 地産地消推進事業

地産地消を推進し、併せて魚食の普及と「舞鶴のさかな」のPRを実施するために、「まいづるのお魚出前講座」を京都市伏見区 下鳥羽こども園において実施した。

3. 情報発信事業

本協会の「ホームページ」をスマートフォン対応用にリニューアルし、「舞鶴の旬のさかな」や「舞鶴のさかな提供店」などに関する情報を発信した。

(1)	当該事業に係る公益目的支出の額	84,811,982円
(2)	〃 実施事業収入の額	84,019,470円
(3)	((1)-(2))の額	792,512円
(4)	当該事業に係る損益計算書の費用の額	84,811,982円
(5)	〃 損益計算書の収益の額	84,019,470円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注		
<p>実施事業収入として計画額は260,000円であるが、実績額は84,811,982円となった。これは舞鶴市からの「まいづる冬グルメキャンペーン事業」に係る補助金45,147,076円を受け入れたこと同事業において、クーポン券を販売したことにより、37,005,000円の収入が発生したことが主な理由である。その他に舞鶴市からの受託事業や補助事業を実施したことにより、委託料や補助金を1,701,217円受け入れた。</p> <p>一方、公益目的支出額の計画額は990,000円であるが、実績額は84,811,982円となった。前述のとおり、「まいづる冬グルメキャンペーン事業」の実施により、キャンペーン参加店へクーポン券の換金として74,010,000円支出したことが主な理由である。</p> <p>なお、上記のことは、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるものではない。</p>		

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

番号 注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価格	使用の状況
	無	0円	0円	0円	0円	0円

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・alなど)と記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継続2	水産物の消費拡大と食育の推進事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入の 額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
受取補助金等	83,853,293円	83,853,293円	当該事業のための補助金等であるため、全額を実施事業収入とする。
受取負担金	149,000円	149,000円	当該事業のための負担金であるため、全額を実施事業収入とする。
雑収益	17,177円	17,177円	当該事業のために受け入れた収入であるため、全額を実施事業収入とする。
計	84,019,470円	84,019,470円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出計画の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出の 額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	792,512円	792,512円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	792,512円	792,512円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。